

政策 8 環境・くらし

人とクマのすみ分けによる共生を図るとともに、特殊詐欺等の被害防止対策や交通安全運動などにより、県民が安全・安心に暮らせる環境づくりを進めます。また、官民一体となってカーボンニュートラル（ネット・ゼロ）の実現に向けて取り組み、脱炭素における最先進県を目指します。

施策 1 豊かな自然と良好な環境を次世代に継承する

野生鳥獣の保護管理と被害防止対策や自然公園等の利活用を図るほか、大気・水・土壌等の環境の保全、三大湖沼の特性に応じた水質保全対策を推進し、人と自然が共生する社会の実現を目指します。

方向性 1 野生鳥獣の保護管理と被害防止対策の推進

[主な取組]

- ① 人とクマのすみ分けに向けた出没抑制対策を推進します。
 - ・ 里山林における緩衝帯整備や放任果樹伐採への支援
 - ・ 管理強化ゾーンにおける捕獲の強化
 - ・ 人里への侵入ルートに関する調査・研究や侵入遮断手法の検討
 - ・ AI やセンサーカメラ、ドローン等を活用した出没対策の実証
 - ・ 河川における藪の刈り払いや伐木等の実施
 - ・ 県立学校敷地内のクマ誘引樹木の伐採
- ② 市町村が取り組む野生鳥獣被害防止対策を支援します。
 - ・ 市街地出没防止や捕獲体制整備への支援
 - ・ 市町村が取り組む鳥獣被害対策実施隊による活動や実施体制の強化及び電気柵への支援
 - ・ 市町村や猟友会を対象とした農作物被害防止対策研修会の開催
 - ・ 電気柵を活用した被害防止モデル地区の立ち上げ支援
- ③ ツキノワグマの被害防止体制の整備と普及啓発を推進します。
 - ・ ツキノワグマ被害対策支援センターによる市町村への被害対策の指導・助言
 - ・ 市街地出没時の緊急対応及びその対応を担う職員等の増員・育成

- ・クマダス、SNS 等、多様な媒体を活用した情報提供・注意喚起
 - ・警備員による通学路の巡回・忌避作業等を通じた児童生徒の安全対策の実施
- ④ 鳥獣捕獲の担い手となる狩猟者の確保・育成を図ります。
- ・狩猟免許等の取得や銃器購入への支援
 - ・狩猟の魅力を伝えるフォーラムの開催
 - ・若手狩猟者を対象にした大型獣捕獲向けの技術研修
 - ・狩猟免許試験の開催（年 5 回）
 - ・狩猟技術訓練施設の運営
- ⑤ イノシシ及びニホンジカの捕獲強化とカワウ等の適切な個体群管理を図ります。
- ・イノシシ及びニホンジカの計画的な捕獲の実施
 - ・カワウのモニタリング調査及び糞中 DNA 分析による食性解析の実施

方向性2 自然環境の保全と自然公園等の利活用の促進

[主な取組]

- ① 生物多様性など自然環境の保全に向けて県民理解を促進します。
 - ・若い世代を中心とした環境学習会や自然観察会の開催
 - ・小中学生を対象とした生物多様性に関する意識の啓発
 - ・
- ② 白神山地の保全・利活用により新たな白神ファンを創出します。
 - ・小・中・高校生を対象とした白神山地の価値を伝える環境教育の実施
 - ・「あきた白神認定ガイド」及び「遺産地域ガイド」の認定・育成
 - ・地元ガイドデスクの機能強化やエコツアー商品の企画造成及び発信の強化
- ③ 自然公園施設等の適切な維持管理を図るとともに、美化清掃活動を推進します。
 - ・老朽化や被災した自然公園施設の改修整備
 - ・自然公園管理員等による巡視や施設の適切な利用指導
 - ・ボランティア等による美化清掃活動の推進
 - ・森吉山周辺地域の国定公園新規指定を目指す取組の推進

方向性 3 大気、水、土壌等の環境保全対策の推進

[主な取組]

- ① 大気、水、土壌の常時監視及び工場・事業場に対する監視指導を実施します。
 - ・ 県内 7 か所の大気測定局による大気汚染状況の常時監視
 - ・ 河川、湖沼、海域等の公共用水域における水質の常時監視
 - ・ 公共用水域、地下水における PFAS の監視
 - ・ 大気、水質、土壌中のダイオキシン類の常時監視
 - ・ 環境法令に基づく工場・事業場に対する監視及び必要に応じた改善指導

- ② 海岸漂着物対策を着実に実施します。
 - ・ 重点区域での海岸漂着物等の回収・処理の実施
 - ・ イベントの開催や動画の発信による海岸漂着物等の発生抑制に係る普及啓発の実施

- ③ PCB やアスベストなど有害廃棄物の適正処理の確保を図ります。
 - ・ PCB 保管事業者等への立入調査による適正処理指導
 - ・ 工作物の解体現場等に対するアスベストの適正処理指導
 - ・ 環境保全センターにおけるアスベストの埋立処分

- ④ 秋田県環境保全センターにおける産業廃棄物の適正処理を行います。
 - ・ 基準に従った埋立処分、施設の適正な管理運営
 - ・ 処分場や水処理施設の段階的な整備と維持管理
 - ・ 環境保全センター連絡協議会を通じた地元住民等との信頼関係の構築

- ⑤ 能代産業廃棄物処理センターの水処理等を実施します
 - ・ 処分場周辺地下水等の早期改善や処分場の安定化に向けた汚水処理等の実施

方向性4 三大湖沼の水質保全対策の推進

[主な取組]

- ① 八郎湖における汚濁負荷量の発生源対策や生態系保全等を推進します。
 - ・水質保全型農業の一層の推進等による発生源対策の推進
 - ・湖底耕うんによる底質改善対策等による生態系保全の推進
- ② 十和田湖における水質モニタリングを実施するとともに、汚濁負荷量削減等を推進します。
 - ・青森県との協働による「十和田湖水質・生態系改善行動指針」に基づく水質調査によるモニタリング
 - ・関係機関や地域住民等を対象とした「十和田湖環境保全会議」等の開催
- ③ 田沢湖・玉川流域における水質モニタリングを実施するとともに、玉川酸性水の中和処理等を推進します。
 - ・玉川流域や田沢湖の水質調査によるモニタリング
 - ・国との協定に基づく玉川酸性水の中和処理の実施
 - ・関係機関による水質改善に関する情報共有や意見交換の実施

施策2 カーボンニュートラル（ネット・ゼロ）の実現に向けた地域社会を形成する

県民が地球温暖化対策の重要性を認識し主体的に行動するとともに、廃棄物の発生抑制と資源循環を推進し、持続可能で魅力ある地域としてのブランド力の向上を目指します。

方向性1 県民の行動変容や事業者の取組による地域脱炭素化の推進

[主な取組]

- ① 快適で豊かな脱炭素型ライフスタイルへの転換につながる情報発信や効果の「見える化」を図ります。
 - ・各種イベント等を活用した無関心層へのアプローチ
 - ・環境意識の醸成と行動変容のための県民参加による体験型環境イベントの開催
 - ・環境配慮活動を促進するスマートフォンアプリなどのデジタルコンテンツの充実
 - ・食品資源の価値を最大化する食品ロス削減の促進
 - ・住宅の省エネ・断熱性能効果の「見える化」による実践行動への支援
- ② GX 政策を踏まえた金融機関、経済団体等との連携による脱炭素経営へのシフトに向けて支援します。
 - ・金融機関、経済団体、市町村等との連携により地域ぐるみで県内事業者の脱炭素化を支援するあきた GX ネットワーク（仮称）の構築やグリーン人材育成プログラム等の提供
 - ・県内外の脱炭素経営・脱炭素ビジネスへの取組事例や支援情報等を一元的な発信
 - ・官民連携による事業者向けのLED照明への切替支援やJ-クレジットの創出
- ③ あらゆる世代に対応した環境教育活動を充実させるとともに将来を担う若者の確保・育成を図ります。
 - ・地域全体で学びを支える連携体制の構築
 - ・教育におけるESD実践力向上のための支援
 - ・地球温暖化防止活動推進員など地域において環境活動を担う人材の確保・育成
- ④ 専門人材や秋田県地球温暖化防止活動推進センター等と連携した脱炭素型の地域づくりを支援します。
 - ・第3次秋田県地球温暖化対策推進計画の策定と市町村の地域実行計画の策定や取組への伴走支援
 - ・市町村職員のスキルアップの機会提供とネットワークの構築による取組の促進
 - ・地域課題の解決を図る脱炭素先行地域など先進事例の県内への波及や官民連携

事例の創出

- ⑤ 住宅の断熱・省エネ性能向上に向けて支援します。
 - ・住宅の省エネ・断熱性能効果の「見える化」による実践行動への支援（再掲）
 - ・住宅の断熱化及び省エネ化に資するリフォーム工事を支援
補助対象工事費の 10%（最大 8 万円／戸）
- ⑥ 下水道処理場を核に再エネ拠点整備など地域循環型エネルギーの活用を推進します。
 - ・官民連携手法を活用した「秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業」の実施による、下水処理場及び周辺施設群からなるマイクログリッド内の CO2 排出量削減
- ⑦ 気候変動適応策（熱中症対策など）の県民・事業者に対する意識啓発と実践に向けて支援します。
 - ・気候変動適応に関する情報発信や、熱中症対策に関する講話等の予防啓発

方向性 2 廃棄物の発生抑制と資源循環の推進

[主な取組]

- ① 県民・事業者・行政による 3R を推進します。
 - ・廃棄物の 3R に対する県民の意識を向上させるための新聞紙面掲載、ごみゼロあきたハンドブック改訂版の作成・配布
 - ・外食産業の事業者が行う食品廃棄物の再資源化実証試験に係る伴走支援の実施
- ② 地域の資源循環の活用と脱炭素化に資する市町村のごみ処理施設の整備を促進します。
 - ・「秋田県ごみ処理広域化・集約化計画」の改定による市町村のごみ処理施設の集約化の促進
- ③ 秋田県認定リサイクル製品の利用を促進します。
 - ・県の公共工事等での認定リサイクル品の優先調達
 - ・民間企業や団体への働きかけによる民間需要の掘り起こし
 - ・秋田県認定リサイクル製品制度の周知による利用拡大

施策3 犯罪・事故のない誰もが穏やかで安全に暮らせる地域を実現する

犯罪の起こりにくいまちづくりや被害者等への支援、交通事故等の発生抑制に取り組むとともに、多様化する消費者被害に対応し、県民が誇りを持ち安心して暮らせる環境を目指します。

方向性1 防犯意識の向上と防犯活動の推進

[主な取組]

- ① 様々な機会を活用した防犯情報を提供します。
 - ・ 自主防犯活動団体等への情報共有（情報紙「いかのおすし通信」年3回発行）
 - ・ 住民団体で取り組む自主防犯活動等に関する出前講座の実施
- ② 企業や団体など民間による自主的な活動を促進します。
 - ・ 自主防犯活動優良団体等の表彰
 - ・ 包括連携協定企業等に対する「ながら見守り活動」への協力依頼

方向性2 犯罪被害者等への支援

[主な取組]

- ① 県民の犯罪被害者等に対する理解を促進します。
 - ・ 犯罪被害を考える日（6/30）における啓発キャンペーンの実施
 - ・ 犯罪被害者月間（11/1～30：R8から月間化）にあわせた「県民のつどい」の開催
- ② 多機関ワンストップサービスの運用等により犯罪被害者等に対する支援を強化します。
 - ・ 市町村等関係機関の資質向上のための研修会の実施
 - ・ 国主催の研修会参加によるコーディネーターのスキルアップの促進
- ③ 性暴力被害に関する被害直後からの総合的な支援を実施します。
 - ・ 「あきた性暴力被害者サポートセンター」における相談対応や付き添い等の支援

方向性3 交通安全対策の推進

[主な取組]

- ① 高齢者に対する交通安全意識の醸成を図ります。
 - ・高齢者の交通安全意識向上に向けた、テレビCM等による啓発
 - ・保険会社等との協働による啓発チラシの作成及び配布
 - ・高齢者安全・安心アドバイザーの高齢者宅への個別訪問による注意喚起
- ② 季別の交通安全運動、飲酒運転追放県民運動等を展開します。
 - ・市町村と連携した交通ルールの遵守と交通マナーの徹底に向けた周知
 - ・飲食店に対する飲酒運転防止のための協力依頼
 - ・夕暮れ時における自動車及び自転車ライトの早め点灯や反射材の利用促進
 - ・交通安全関係団体と連携した地域における街頭活動の実施
- ③ 自転車の安全利用を促進します。
 - ・自転車用ヘルメットの着用促進のための啓発
 - ・自転車の交通違反に係る反則通告制度に関する情報発信
 - ・自転車販売店等と連携した自転車の点検整備の実施と自転車保険の加入促進
 - ・「自転車安全確認の日（4/15）」における街頭キャンペーンの実施

方向性4 自立した消費者の育成とデジタル技術を活用した被害防止

[主な取組]

- ① 消費生活相談のデジタル化を推進するとともに相談体制の充実を図ります。
 - ・PIO-NETの刷新による消費生活相談情報の収集・分析を踏まえた効果的な注意喚起
 - ・県、市町村の消費生活相談員の確保と研修会への参加によるスキルアップの促進
 - ・高齢者などの配慮を要する消費者を地域全体で見守る体制・ネットワークづくり
 - ・各種法令に基づく、消費者取引・適正化の確保のための指導・監視等の実施
- ② 特殊詐欺等の被害防止に向けて各ターゲットに届く効果的な消費者教育を推進します。
 - ・小・中・高等学校、大学等の若年者のほか、高齢者を対象とした出前講座等の実施
 - ・報道番組の制作などによるメディアミックスの活用や、デジタルサイネージ、リーフレット配付など、各世代に届く効果的な普及啓発
 - ・関係機関と連携した特殊詐欺被害防止キャンペーンの展開（R8.10月頃）
- ③ 人・社会・地域・環境にやさしいエシカル消費を推進します。
 - ・動画を活用した普及啓発
 - ・協力企業と連携した実践的な普及啓発

方向性5 総合的な雪対策の推進

[主な取組]

- ① 地域における除排雪活動を支援します。
 - ・除排雪を行う団体の立ち上げ及び運営の支援、設立に要する経費への助成
 - ・雪下ろし業者による地域を越えた支援体制の整備
 - ・商工団体や大学等と連携した除雪ボランティア参加の呼びかけ
- ② 除排雪作業における安全対策に関する普及啓発を図ります。
 - ・新聞や県広報誌など様々な媒体を活用した事故防止の注意喚起
 - ・市町村や警察署、消防署などの関係機関と連携した安全講習会の開催
 - ・包括連携協定企業のネットワークを活用した啓発
 - ・県内商業施設での啓発キャンペーンの実施

施策4 快適で質の高い生活環境を実現する

食の安全性や良好な衛生環境を維持するとともに、犬猫の適正飼養の推進を図るほか、情報通信インフラの整備等の促進により、生活満足度の向上を目指します。

方向性1 食品衛生管理の推進

[主な取組]

- ① 食品事業者による HACCP の導入・定着等を支援します。
 - ・「秋田県HACCP認証制度」の周知及び事業者の認証取得への支援
 - ・食品衛生推進員の巡回指導等による小規模事業者のHACCPに沿った衛生管理の導入及び定着への助言指導の実施
 - ・業種別の講習会の実施や手引書の作成によるHACCPに沿った衛生管理の導入への支援
- ② 生産者・食品関連事業者・消費者による食品の安全・安心に関するリスクコミュニケーションを推進します。
 - ・食品安全推進委員会の開催
 - ・食品の安全・安心に関する地域懇談会の開催
 - ・食品の安全に関する情報発信

方向性2 生活衛生関係事業者への支援

[主な取組]

- ① 生活衛生関係事業者の経営力の強化と担い手の育成に向けて支援します。
 - ・秋田県生活衛生営業指導センターが行う経営相談や担い手の育成等の各種取組を支援
- ② 生活衛生関係営業施設の衛生水準の維持向上を支援します。
 - ・行政検査実施計画に基づく公衆浴場、旅館等の行政検査の実施
 - ・生活衛生関係事業者を対象とした衛生講習会の開催

方向性3 動物の愛護と適正な飼養の推進

[主な取組]

- ① 動物愛護団体等との協働による犬猫の適正飼養の啓発と譲渡を推進します。
 - ・動物愛護団体等との合同譲渡会の実施
 - ・多頭飼育崩壊の未然防止のための対策の実施
 - ・クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した動物愛護団体の支援
- ② 「動物にやさしい秋田」の発信による動物愛護の普及啓発を図ります。
 - ・動物愛護の普及啓発を目的とした動物愛護フェスティバルの開催（動物愛護週間内に実施）
 - ・動物愛護センターの周知及び動物愛護への理解促進を目的とした冬フェスタの開催

方向性4 県民生活を支えるデジタル技術の普及促進と情報通信インフラの充実

[主な取組]

- ① デジタルデバイドの解消に向けて ICT の利活用を支援します。
 - ・高齢者等向けに、スマートフォンの有用な機能を活用するための操作相談会等の開催
- ② 行政手続のオンライン化を推進します。
 - ・県のオンライン手続きについて、申請フォームへの導線や様式の改善、効果的な周知、未整備手続のオンライン化
- ③ 市町村が行う携帯電話基地局の整備を支援します。
 - ・市町村が行う携帯電話基地局の整備の支援